

(仮称)自治基本条例の制定を ルールづくりの過程で検討

山下 勝一 議員(緑政会)

た活性化プログラムを配布し周知している。

①自治体の憲法ともいえる理念条例として(仮称)自治基本条例を制定すべきと考えるが、総務部長 市政への市民参画や協働を促進するにはルールづくりが必要。その過程の中で趣旨を踏まえ検討したい。

②職員の有給の休憩時間の廃止の検討状況は。総務部長 来年の人事院勧告の結果を注視し、調整を図り進める。

③非常勤の行政委員の報酬、及び管理職手当など職員の諸手当を全面的に見直し是正の方向を。総務部長 報酬については府内各市や類似団体の調査を行い見直し案を作成中、諸手当は各部署で見直し作業を進め今後調整等の作業を行う予定。

④本市の自治体事務の電子化推進の考えは。総務部長 住民サービスの向上につながる事務の省力化、高度化を中心に進めている。

⑤都市計画について。都市計画の線引き見直し作業が必要と考えるが、建設部長 都市計画法の趣旨に基づき必要の見直しを進め、適切にまちづくりを進める。

⑥都市計画道路「大住草内線」を産業基幹道路と位置づけ整備しては。建設部長 整備区間の見直しも含め、総合的に検証していきたい。

⑦山手幹線のバイパス道路となる「池ノ端丸山線」整備の進捗状況は。建設部長 現在、京都府において検討中であるが事業化は未決定。

⑧都計道路「新田辺草内線」の田辺高校「近鉄線間の進捗状況は。また駅前広場整備の考えは。建設部長 現況測量の発注事務を進めている。駅前広場は整備手法や時期など検討課題。



自治基本条例等の参考図書

市長の憲法認識は

改憲の具体的認識ない

次田典子 議員(無党派)

①改憲論の標的は憲法9条だと考える。私は憲法のおかげで日本が戦後、戦火に巻き込まれなかったと思つ。世界にも評価され始めた憲法を、捨てることは愚かだと思つ。99条には擁護義務も書かれているが、市長の憲法を守る決意を問つ。

市長 憲法の平和についての理念は守るべき。改正すべきとは思わない。

②中央体育館や学校の

各教室にエアコンを設置するべきだ。



祝園弾薬庫周辺の航空写真(点線は本市と精華町の境界)

題をどのように認識しているか。窓口の相談員はより充実すべきだと思つ。また、虐待防止ネットワ

③市役所に点字ブロックを敷き、率先してバリアフリー化すべきだ。総務部長 各階入り口から各課への敷設も十分考えていきたい。

④市長は女性の人権問題

⑤府教委が外国人児童

⑥市民部長 子ども、女性の人権問題は担当が

⑦市民部長 担任で十分に指導できると考える。

⑧市民部長 担任で十分に指導できると考える。

⑨市民部長 担任で十分に指導できると考える。

今後の見通しは

時期が来れば決断する

小林 喜代司 議員(一新会)

①ウエルサンピア京都は本市の唯一の大きな宿泊施設として市民に愛され地域に溶け込み、本市にとつては、なくてはならない程の重要な施設となつている。しかし、国の構造改革の一環として売却予定と発表されて以来、2年以上経過している。現在、どのような状況にあり、整理機構より本市に、どのような事を

の段階に入っていない。総務部長 ウエルサンピア京都の現在の機能を安定的に継続される事が本市のまちづくりにとつ

重要であると思つている。現時点では譲渡予定施設として入札公告はまだされていない。今後とも整理機構の動きに注視しながら関係機関と情報交換を行つていきたい。



存続が望まれるウエルサンピア京都(多々羅)

自治会からは使用料金の詳細な説明を求め、声や設置場所の確認調査を行うように要望が出ており、市で把握する必要があると思つが市の考えは、安心まちづくり室長 防犯灯の管理は区、自治会に委託している。防犯灯の設置台帳については平成12年に調査して以来実施されていない。その後設置されたり廃止されたものもあると思われるので、できる限り早急に調査を実施し、設置場所の確認を行い、台帳を整備する。また防犯灯の電気料金の詳細な説明については区、自治会に理解が得られるよう電力会社

保育所の増設を

早い段階で整備を検討

増富 理津子 議員(共産党)



保育所で1日をすごす子どもたち(三山木保育所)

①いま保育所は、4月時点で定員の125%まで、年度後半になったら125%を超えて入所させてもよいという政府の

方針で、詰め込みによつて待機児の解消を促している。京田辺市では定員超過が106人、1000人規模の保育所1カ所分になっている。それでも入所できない子どもが30人

の待機としていくとして、できるだけ早い段階での整備検討を進めていく。

②2005年10月から介護施設利用の際、食費と居住費が自己負担となり、利用者負担が大きく増えた。その上、昨年度の税制改悪で収入が増えないのに住民税が非課税から課税になり、それに伴って介護保険の区分も変わり、同じ介護サービスを受けていても、月に3万9000円もの負担増になる人も出てきている。介護保険制度や税制の改悪に伴って増える経済的負担の軽減を。保健福祉部長 心情的には理解できるが、国の施策であり独自軽減の指定へ向け協議中。

また京田辺市も東南海・南海地震防災対策推進地域に指定を。安心まちづくり室長 今年度中に、災害時に避難困難とされる方々のニーズの把握、支援者の意向についてアンケート調査を行う。介護施設との緊急時協定や福祉避難所設置は検討する。京都府より内閣府へ要望しており、府南部の推進地域の指定へ向け協議中。